

事業者取組計画書

年 月 日

職 氏 名 様

届出者 住所

氏名

印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）					
氏名（名称及び代表者の氏名）					
主たる業種					
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	年 月 ～ 年 月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （ ）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （ ）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	t	t	%	
	目標設定の考え方				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
		<u>二酸化炭素換算</u>			%
		<u>二酸化炭素換算</u>			%
		<u>二酸化炭素換算</u>			%
	原単位の目標設定の考え方				

寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		
		実数値		二酸化炭素換算の削減量
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t
	森林保全による二酸化炭素吸収量を表すものの購入	—	—	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t
	削減量等合計（2）			t
差引排出量（1）-（2）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
		t	t	%
推進体制				
年度ごとの具体的な取組及び措置計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動				
特記事項				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第26条第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 「主たる業種」には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。

温室効果ガス排出量内訳書

事業者名						
工場等の主たる用途	<input type="checkbox"/> 工場	<input type="checkbox"/> 事務所	<input type="checkbox"/> 商業施設	<input type="checkbox"/> 医療施設	<input type="checkbox"/> 宿泊施設	
	<input type="checkbox"/> 教育施設	<input type="checkbox"/> 文化施設	<input type="checkbox"/> 運輸	<input type="checkbox"/> 通信施設	<input type="checkbox"/> 上下水道	
	<input type="checkbox"/> 廃棄物処理	<input type="checkbox"/> その他（ ）				
提出書類の区分		年度				
<input type="checkbox"/> 事業者取組計画書		<input type="checkbox"/> 基準年度（実績）（ ）年度）				
<input type="checkbox"/> 事業者達成状況報告書		<input type="checkbox"/> 目標年度（計画）（ ）年度）				
		<input type="checkbox"/> 報告年度（実績）（ ）年度）				
温室効果ガス排出量						
燃料	エネルギー種別		単位	実数値	原油換算数量（キロリットル）	二酸化炭素換算数量（トン）
	揮発油（ガソリン）		キロリットル			
	灯油		キロリットル			
	軽油		キロリットル			
	A重油		キロリットル			
	液化石油ガス（LPG）		（ ）			
	液化天然ガス（LNG）		（ ）			
	都市ガス（CNGを含む。）		千立方メートル			
	産業用蒸気		ギガジュール			
	産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水		ギガジュール			
	上記以外のエネルギー	（ ）		（ ）		
		（ ）		（ ）		
		（ ）		（ ）		
	小計		—	—		
蒸気、温水、冷水の供給元						
電気	一般電気事業者	昼間買電	千キロワット時			
		夜間買電	千キロワット時			
	その他	上記以外の買電	（ ）			
		自家発電	（ ）			
	小計		—	—		
合計		—	—			

車両	年度末使用車両数	台	トラック	バス	タクシー

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 本内訳書における原油換算数量は、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第4条に規定する原油の数量への換算の方法により算定した量をいいます。
- 3 本内訳書における二酸化炭素換算数量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第26条第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

- 4 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
- 5 燃料、蒸気、温水、冷水、電気等を販売している場合は、それに該当する数量を差し引いた実数値を記入してください。
- 6 産業用蒸気とは、熱供給事業者以外から供給を受ける蒸気をいいます。
- 7 一般電気事業者からの買電で、昼夜別契約をしていない場合は、全量昼間買電として計算してください。
- 8 自家発電分は、実数値のみを記入してください。
- 9 複数の工場等がある場合には、工場ごとに作成した本内訳書又は工場等ごとの燃料、電気及び車両の実数値を記載した書面を添付してください。

事業者達成状況報告書

年 月 日

職 氏 名 様

届出者 住所

氏名

印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）							
氏名（名称及び代表者の氏名）							
主たる業種							
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	年 月 ～ 年 月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （ ）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （ ）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （ ）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	t	t	%	t	%	
	実績に対する自己評価						
原単位当たりの温室効果ガスの排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
		<u>二酸化炭素換算</u>			%		%
		<u>二酸化炭素換算</u>			%		%
		<u>二酸化炭素換算</u>			%		%
	実績に対する自己評価						

寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）		
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)		t
	森林保全による二酸化炭素吸収量を表すものの購入	—	—	t	—	—	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	(購入量)		t
	削減量等合計 (2)			t			t
	差引排出量 (1) - (2)		基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)
		t	t	%	t	%	
推進体制							
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等		内容			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本報告書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第26条第3項に規定する

「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

- 3 本報告書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 「主たる業種」には、統計法第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用などを記入してください。